

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)
東日本大震災・復興支援関連研究 (共同研究型)
2013 年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属・職名		氏名			
	コミュニティ福祉学部・教授		森本 佳樹 印			
研究課題	被災地および被災者の支援のあり方に関する探索的研究 ～生活者の視点から～					
研究組織	所属機関・部局・職名		氏名			
	コミュニティ福祉学部福祉学科・教授		森本 佳樹			
	コミュニティ福祉学部福祉学科・教授		松山 真			
	コミュニティ福祉学部スポーツウエル ネス学科・教授		杉浦 克己			
	コミュニティ福祉学部福祉学科・教授		湯澤 直美			
	コミュニティ福祉学部コミュニティ政 策学科・助教		和 秀俊			
研究期間	2011 年度		～ 2013 年度			
研究経費 (上段:支出金額) (下段:採択金額)	2011 年度	2012 年度	2013 年度	総計		
	2,525 千円	2,973 千円	2,873 千円	8,372 千円		
	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	9,000 千円		

研究の概要 (200～300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、「いのちの尊厳のために」を学部創設の理念とし、生活者の視点に立ちウエルネス・コミュニティの創造に向けて研究、教育、社会貢献に取り組むコミュニティ福祉学部が、「福祉」「コミュニティ」「健康」の3つの学科の専門性を活かし、コミュニティ福祉学において基本でありかつ重要な研究手法であるフィールドワークを継続的に行うことによって、東日本大震災の被災地・被災者の現状や課題、状況に応じて変化する真のニーズを把握し、被災地におけるまちづくりやコミュニティ形成のあり方について、それぞれの立場からアプローチし明らかにすることを目的とする。

さらに、社会福祉学、コミュニティ政策学、栄養学等の学問的アプローチを融合し、コミュニティ再生に向けた被災地、被災者の真のニーズに基づいた生活者の視点に立つ支援のあり方を探索し、コミュニティ福祉学に基づいた支援体制づくりや政策提言に繋げる。加えて、学部が設置している東日本大震災復興支援プロジェクトが、その成果を取りまとめ、活動に役立てることも目的の一つとしている。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 真のニーズ } { 生活者の視点 } { 支援の在り方の探索 }

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

<データ収集と分析>

1) 継続的なフィールドワークによる被災地のリアルな現状・課題、被災者の真のニーズ (和担当)

研究分担者である和が中心となって、データを収集し被災地、被災者の現状や課題を分析することによって、被災者の真のニーズを導き出した。その結果、気仙沼大島、陸前高田、石巻において、地域住民や自治体職員などのうつ病や自殺の予防という深刻な課題が抽出され、また交流ができリフレッシュや丈夫な体力をつくる健康体操や栄養指導、レクリエーションのニーズが高いことも分かった。そして、被災者の心身のサポートにおいて、学生の被災地における継続的な支援活動は欠かすことができないことも示された。したがって、被災地においては、学生が継続的に支援活動に参加でき、健康体操や栄養指導、レクリエーションなどを通して、地域住民や自治体職員の心身の健康づくりとコミュニケーションを促進させ、自殺予防やコミュニティの再構築に繋がる「きっかけ」や「仕組み」づくりの必要性を導くことができた。

2) 被災地におけるボランティアのメカニズム (森本担当)

阪神・淡路大震災以降、災害時に各地から多くのボランティアが集まり、復旧復興活動を展開することが通例となってきた。東日本大震災においても、被災各地で災害ボランティアセンター(以下、災ボラ)が設置されたが、それらの設置主体は、多くの地域において、当該市町村の社会福祉協議会(以下、社協)であった。一方、各地から集まったボランティアや NPO・NGO はやがては撤退していくため、長期的な視点で考えた場合、コミュニティの再生は、最終的にはその地域の住民や関係組織(以下、住民組織等)が主体になることが求められる。したがって、そのためには、災ボラの設置・運営、撤収、復興ボランティアセンターの開設と運営に至る各プロセスにおいて、住民組織等がどのように関わり、力をつけていくかが問われてくる。

社協は、「住民主体」を理念としたネットワーク型組織であるため、上記の役割を担うには最適であると考えられるが、実際には、各地の災ボラが、期待される機能と役割を十分に発揮できたわけではなく、地域によって大きな差があったことが明らかになっている。

本研究は、これらの要因を明らかにするとともに、社協が災ボラを有効に運営するための課題について、阪神・淡路大震災以降の各地の災ボラの事例を対象にヒアリング調査を行うことによって明らかにしようとして試みた。その結果、災ボラの機能と役割に影響を与える主要因として、以下の点が抽出された。

- ① 災害の規模、当該組織(社協や自治体)の直接的な被害状況(人的被害、ハード面での被害など)
- ② 災害以前の地域社会において、社協が地域のネットワークづくりにどの程度取り組んできたか、あるいはその成果として、地域のネットワークがどの程度根付いていたか
- ③ 自治体と社協との間で、災ボラ設置についての協定が取り交わされていたか。またその内容として、役割分担や権限の範囲が具体的に定められていたか
- ④ 同様に、当該地域内の NPO や JC (青年会議所) などとの協定や協議の場が設定されていたか
- ⑤ 災害前のボラセンがどの程度役割を發揮していたか。地域のボランティア育成を行っていたか

以上の要因を考えると、被災してから何かを行うということではなく、日頃から社協が本来の役割を果たしており、加えて、災害時の対応を意識化していることによって、災ボラの有効性を高めることができると結論付けられた。

3) 災害ソーシャルワークの可能性と必要性 (松山、湯澤担当)

① 災害ソーシャルワークの可能性と必要性を探究するために、主に福島県内をフィールドとして、2011年4月以降、ソーシャルワーカー(以下、SWer)の活動を把握し分析してきた。いわき市・郡山市・白河市・福島市において、所属機関の業務・自市市民対象の活動・原発地域から避難して来た人対象の活動、という三種類の活動が、震災後の時間経過に従ってなされていた。2011年4月には、医療ソーシャルワーカー協会が中心となり、介護支援専門員協会、社会福祉士会という SWer の専門職団体が話し合いを持ち共同する活動が開始され、その後、理学療法士協会・作業療法士協会・臨床心理士会も加わり『福島県相談支援専門職チーム』が結成された。活動内容は、各地のリーダーが持っている専門性と人的ネットワークによって特色化していき、白河市では介護サービスに結びつけることと介護認定調査が主体となっている。郡山市では、買い物・通院先・人間関係など生活全般に渡る相談を行う「ソーシャルワーク室」を応急仮設の中に設置して社協と一緒に活動している。いわき市では、介護予防としての運動やサロン活動を継続している。

SW は本来的に関係を媒介として展開されるため、震災後に体制を構築していたのでは効果的な活動は困難で有る。震災前から SWer が持っていたネットワークを活用して活動することにより、効果的で質の高い SW を行うことができる。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

杉浦克己、山内崇靖、酒井健介「東日本大震災被災者の栄養摂取状況」ウェルネスジャーナル第9巻第1号、2013年、19-21

② その他

<学会発表>

Sugiura, K., Yamauchi, T., Sakai, K., Uenishi, K.: The Nutritional Situation of Victims of the North-eastern Japan Earthquake. European College of Sport Science (Barcerona), 2013.